

トヨタ財団 2016 年度国内助成プログラム【しらべる助成】

双方向の居場所づくり
—関係性の貧困解消へ—
〈調査報告書概要版〉

平成 29 年 10 月

認定特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり市民工房

第1章 調査の目的と結果の概要

1 調査の目的

本調査の目的は、第一に県内の子ども食堂の実態を正しく把握し、効果や運営上のボトルネックを明らかにすることにより、その社会的意義を広く市民に対して周知し、プレイヤー（運営者、すなわち子ども食堂そのもの）やサポーター（資金や物資の提供者やボランティア）を増やすことである。

第二の目的は、子ども食堂が双方向の居場所（「する - される」の関係でなく、多様な主体が多様な形で参画できる居場所）になりうると捉え、具体的にどのような共助の仕組みを作れるのか、その共助の仕組みをどう地域に広げられるのかを、アンケート調査や聞き取り調査を通して明らかにすることである。

第一の目的については、対象や機能などを整理したうえで、都市部や住宅街、農村が混在し、車社会である栃木県の地域特性を踏まえた「栃木らしい」子ども食堂の運営モデルを提示する。そのことが子ども食堂に関する多様な取組を県内に広げる一助になると考える。

第二の目的については、①子ども食堂のなかでどのような共助の仕組みが作れるか、②その共助の仕組みをどう地域に広げていくのか、③そもそも地域社会に必要な共助の仕組みとは何か、を整理する。子ども食堂の関係者を幅広くとらえ、地域の民生委員や福祉協力員、社会福祉協議会職員などにも子ども食堂の意義を問うことにより、多様な取組のすそ野を広げることにつながると考えられる。

なお、本調査は、認定特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房共助社会研究会と宇都宮大学教育学部住環境・まちづくり研究室が合同で調査チームを編成して実施した。

2 結果の概要

2-1) 子ども食堂のニーズに関するアンケート調査結果の概要

この「子ども食堂のニーズに関するアンケート調査」（以下、「潜在ニーズ調査」という。）の回答者の主な属性は次のとおりである。

- A市、B市及びC町で活動する民生委員及び福祉協力員
- D町が民間委託して実施している学童保育（3か所）を利用する保護者
- A市中間支援センターを利用する子育て世代
- 県内の大学（2か所）に通う学生

また、潜在ニーズ調査を行うにあたり、次の機関の協力を得ることができた。

- B市、C町及びD町社会福祉協議会
- A市にある社会福祉法人
- D町にある特定非営利活動法人

潜在ニーズ調査で明らかになったことはおおむね次のとおりである。

(1) 高齢者の暮らしや住民同士の交流に関する問題意識が高い

回答者の居住地域の課題について、「一人暮らしもしくは二人暮らしの高齢者が増えている」の割合が最も高く、次いで「転入者が多く、住民同士の交流がない」となっている。

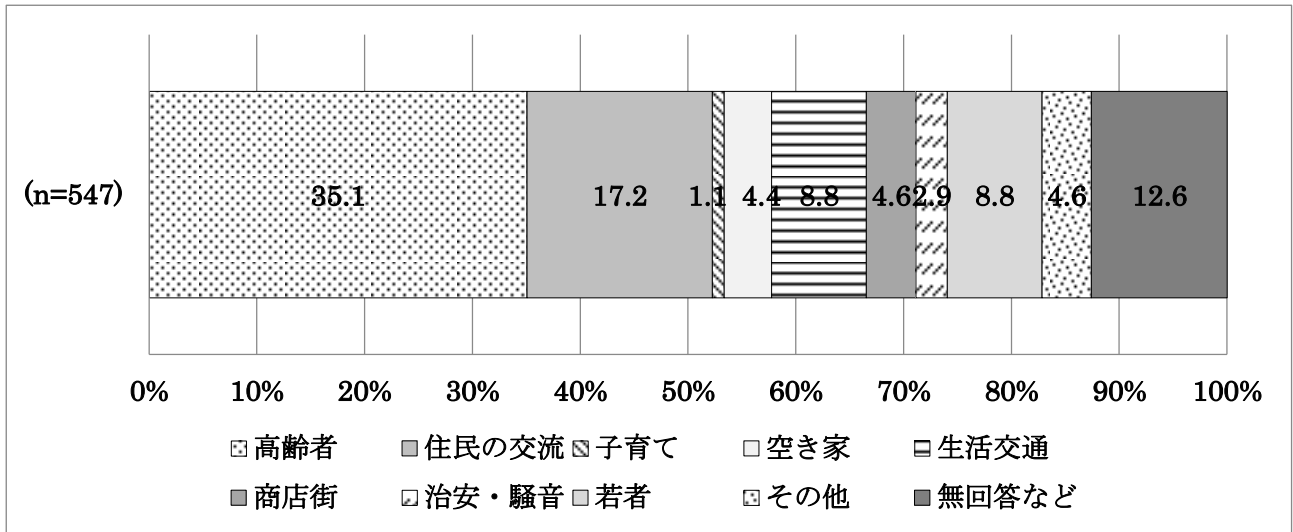


図1 回答者の居住地の課題

(2) 子ども食堂の認知は約7割

「子ども食堂」の認知について、「聞いたことがある」が69.7%で、その認知のきっかけとなったのは「テレビ」が最も高かった。

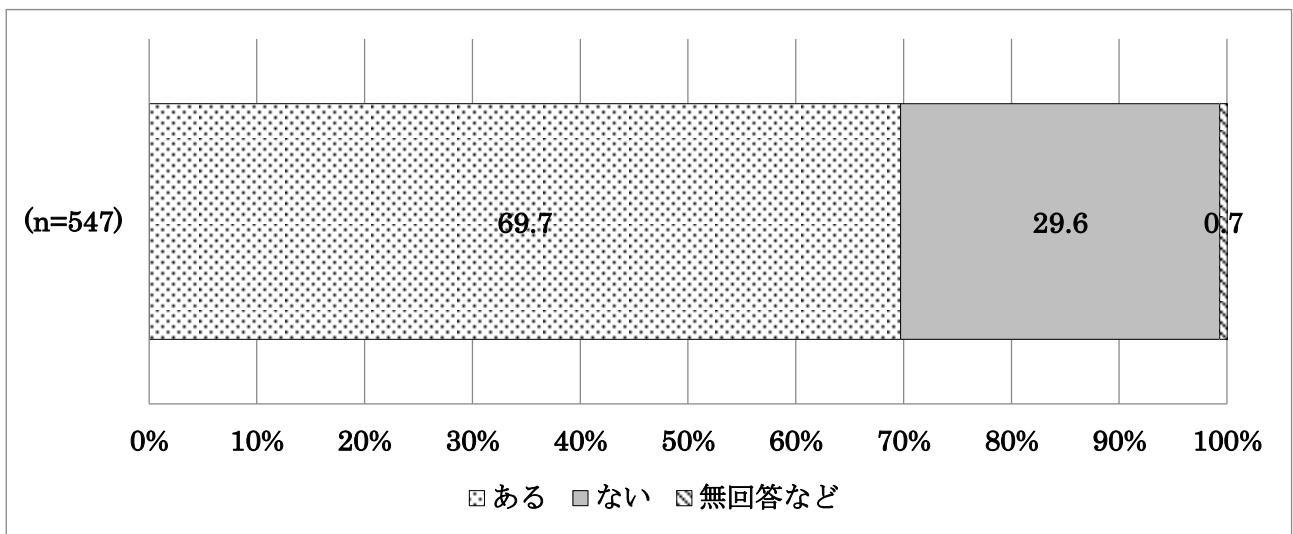


図2 「子ども食堂」の認知

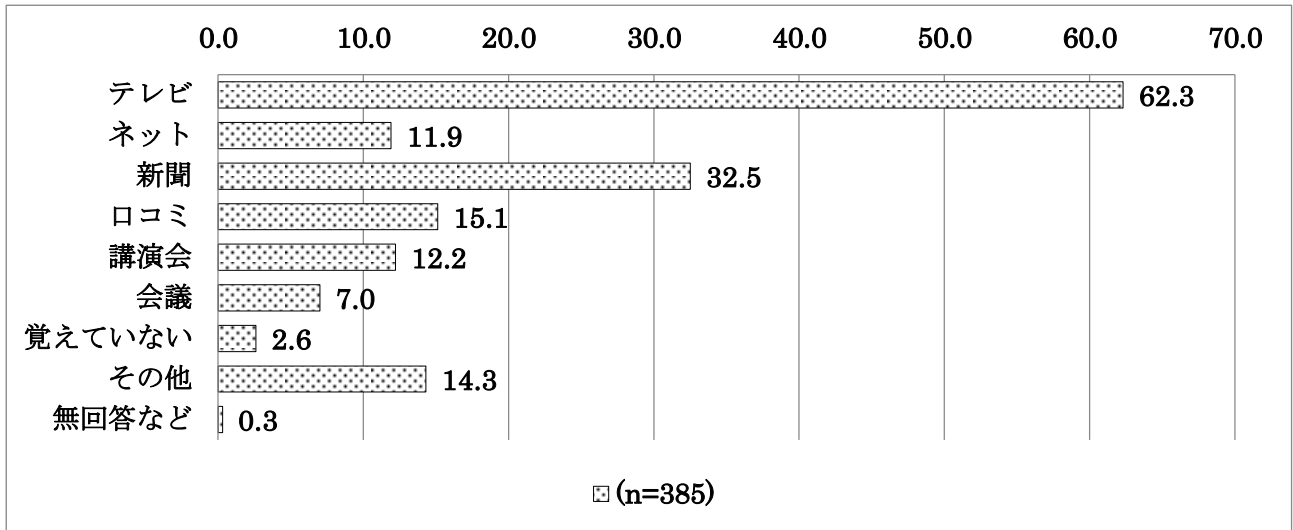


図3 「子ども食堂」の認知のきっかけ

(3) 「子どもの貧困」対策として「無償もしくは安価で食事を提供する」子ども食堂？—キーワードとイメージ

「子ども食堂」から連想するキーワードについて、「子どもの貧困」の割合が最も高く、次いで「孤食・個食」となっている。望まれる「子ども食堂」のイメージについて、「無償もしくは安価で食事を提供する」の割合が最も高く、次いで「気軽に立ち寄れる」、「わいわい楽しく食事ができる」、「子どもと一緒にホッと一息つける」となっている。

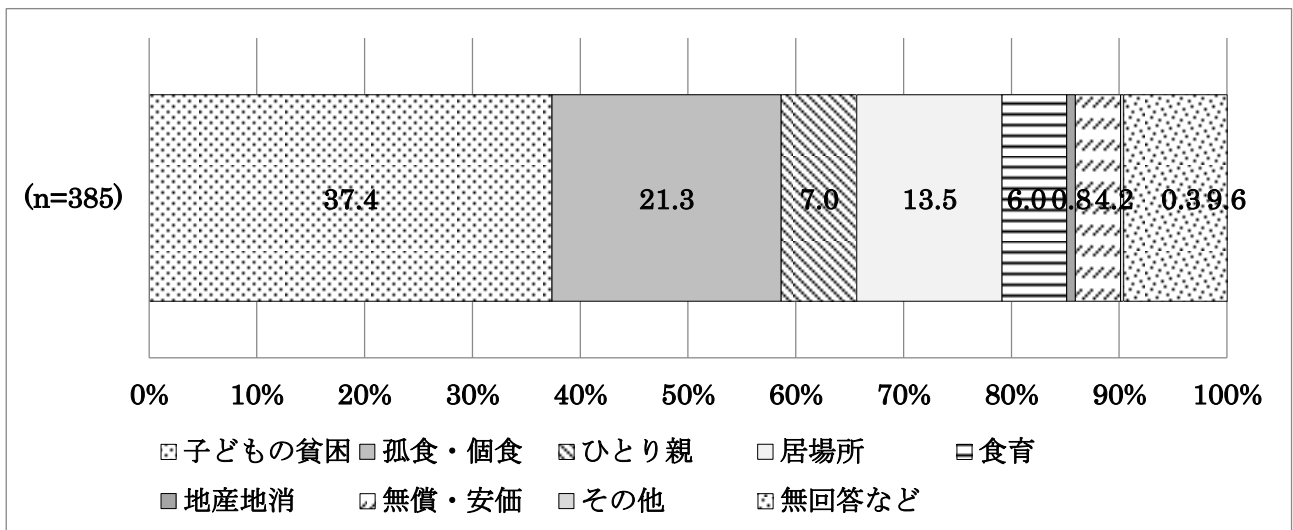


図4 「子ども食堂」から連想するキーワード

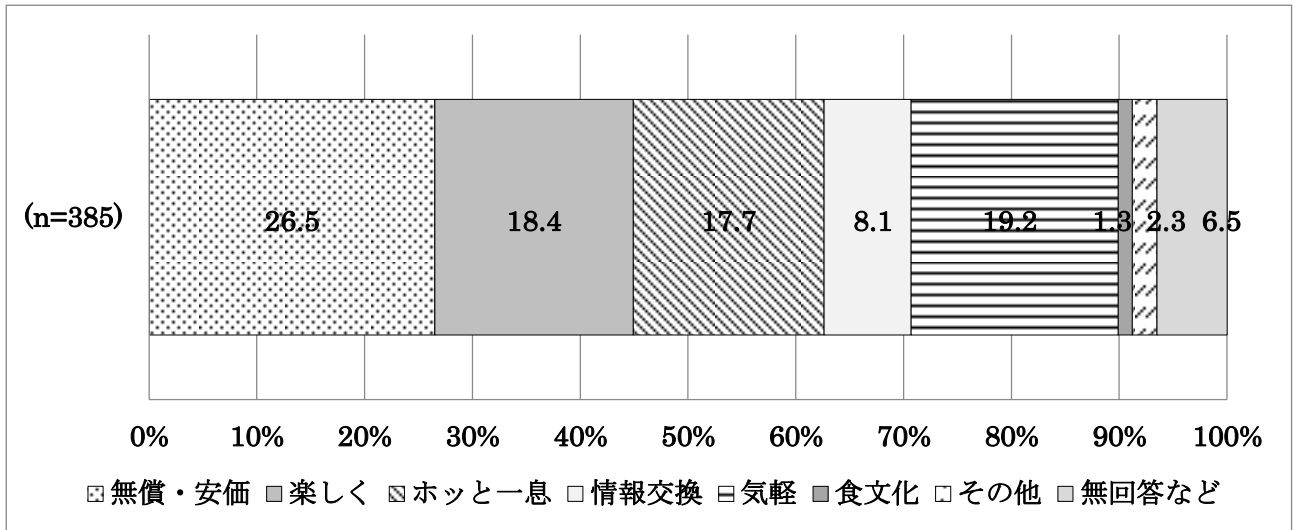


図5 望まれる「子ども食堂」のイメージ

(4) 望まれるのは「学習支援も行っている」「地域住民が気軽に手伝える」「対象を限定しない」子ども食堂？—対象者と機能

「子ども食堂」の対象者について、「対象を限定しない」の割合が最も高く、次いで「親の帰りが遅い子ども」「貧困世帯の親子」となっている。「子ども食堂」の食事の提供以外で望まれる機能について、「学習支援も行っている」の割合が最も高く、次いで「地域住民が気軽に手伝える」となっている。

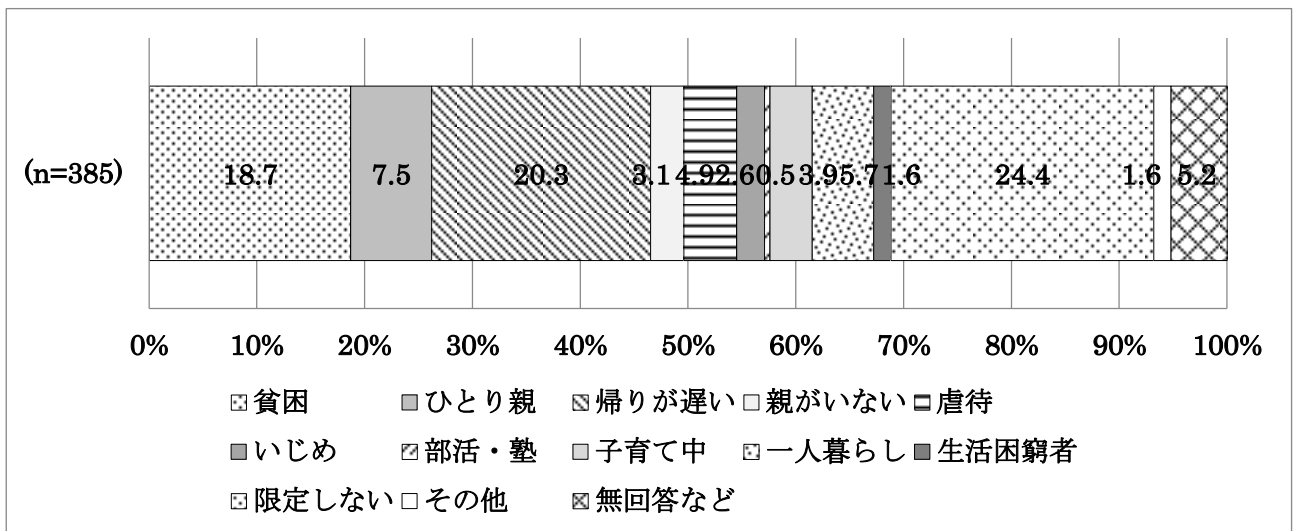


図6 「子ども食堂」の対象者

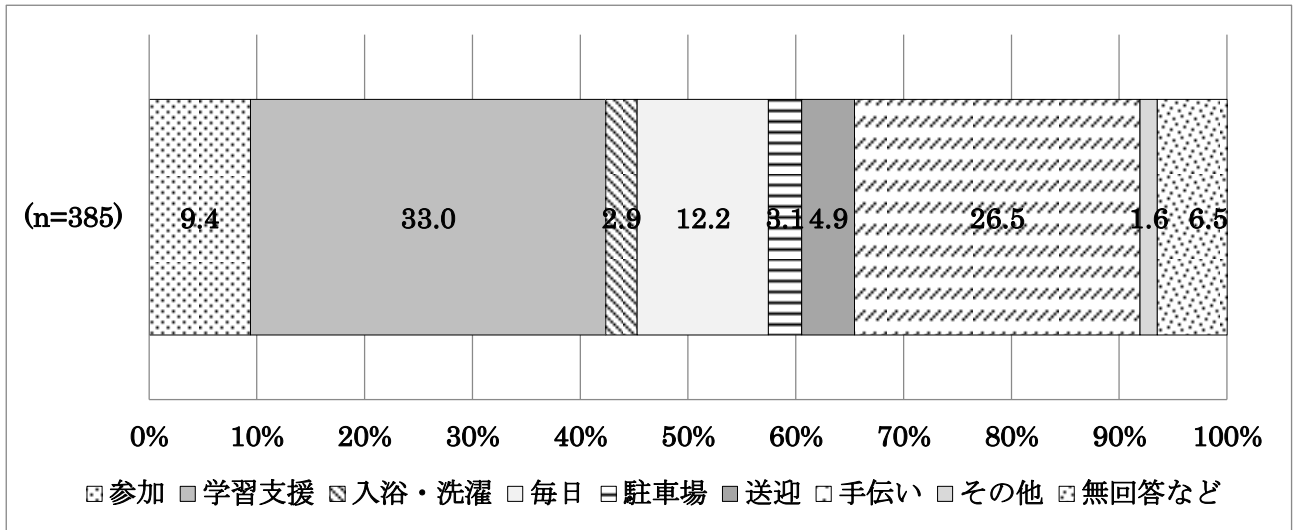


図7 「子ども食堂」の食事の提供以外で望まれる機能

(5) 子ども食堂をときどき手伝いたい割合は約6割

「子ども食堂」への関わり方の意向について、「ときどきお手伝いするくらいであれば関わってみたい」が60.3%で最も高く、次いで「『子ども食堂』の必要性は感じるが、関わろうとは思わない」となっている。

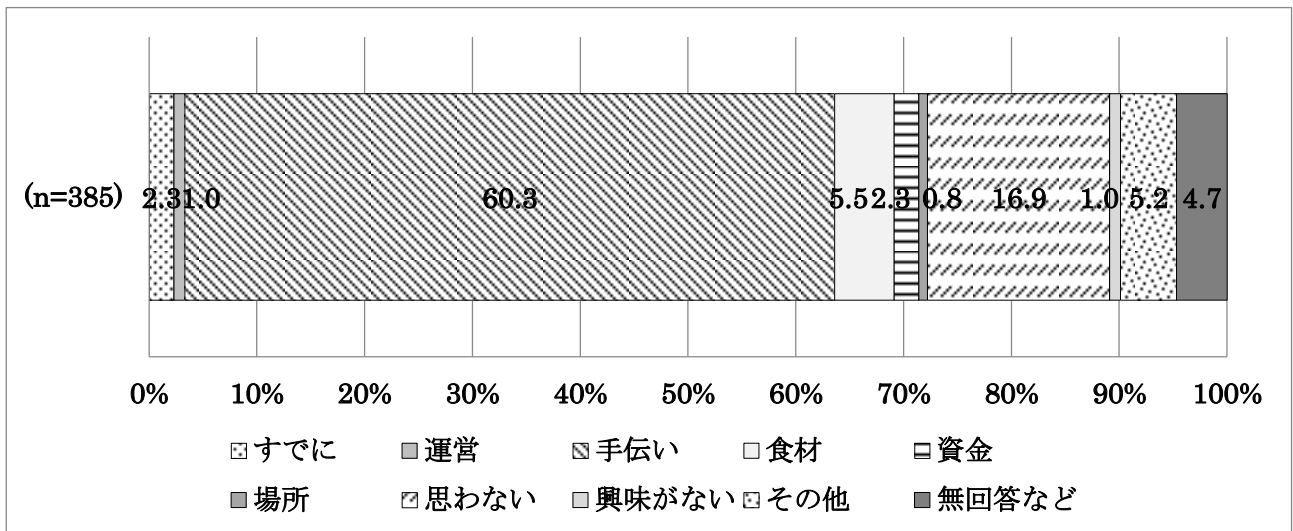


図8 「子ども食堂」への関わり方の意向

2-2) 事例調査結果の概要

2-1で述べた「共助の仕組みを持った双方向の居場所」の実践を先進的に実践しているあるいは実践しようとしている事例について聞き取り調査を行った。この事例調査の対象（訪問先）は次のとおりである。

- 事例1 「地域食堂」（栃木県）
- 事例2 コミュニティサロン（神奈川県）
- 事例3 コミュニティカフェ（埼玉県）

事例4 コミュニティカフェ（神奈川県）

<「食べる」でつながる意義>

事例1では、食事という誰にでも関係する行動を活動の中心に位置づけることにより、気軽に誰でも立ち寄れる居場所になるよう工夫し、定期的に足を運ぶ人が増えることを目指している。

事例2では、食事の提供を生命維持の支援と捉え、日々異なるメニューを提供している。毎日通ってくる高齢者もあり、その理由を「バランスが取れた食事が取れ、しかもいろんな人とおしゃべりができるから」とスタッフは語る。

事例3がカフェという場づくりを選んだ理由は、女性を対象とした集まりを企画する中で、みんなで集まる場、話す場が欲しいという気持ちからで、そうした場に飲食があれば良いと考えたからである。

事例4では、カフェを単なる飲食の場を超えて、社会の新たな価値を生み出す場として捉え直すことができるとしている。

「食べる」ことは生命維持の機能を持ち、誰にでも必要不可欠な行為であるのは言うまでもないが、会話やコミュニケーションを促進する役割があることがわかる。そして、飲食が介在する場で生まれる会話やコミュニケーションには社会の新たな価値を生み出す可能性があることをうかがわせる。

2-3) 子ども食堂の運営に関するアンケート調査結果の概要

この「子ども食堂の運営に関するアンケート調査」では、調査チームで把握している栃木県内子ども食堂16件に対して調査票を郵送し、ここではそのうち12件の回答を報告する。

(1) 子ども食堂を始めるにあたって

始めた理由について、「子どもの貧困に関心があった」が最も多く、次いで「子育て世代の支援がしたかった」「地域の交流の場がほしかった」となっている。また、始める際に重要となったものについて、「広報」が最も多く、次いで「人員」「運営場所の確保」となっている。

(2) 子ども食堂の実態

利用者を「限定していない」という回答が「限定している」を上回った。関わる人の数について、利用者（訪問者）の数にばらつきはあるものの、スタッフとボランティアを合わせた数は最大で20、最小で3となっている。利用料・年齢設定について、すべての参加者を無料としているところが1件あったほか、子どもの料金は100～300円の間、大人の料金は200～500円の間となっている。

(3) 子ども食堂の現状分析（自己評価）

運営上の課題について、「その他」が最も多く、子ども食堂に対する地域住民との認識のずれに関する記述が複数見られる。雰囲気について、「明るくにぎわっている」が最も多く、次いで「初対面の人同士でも楽しく会話している」「来た人がのんびりくつろいでいる」となっている。利用者（来訪者）の主たる目的について、「安価で食事をとれるから」「人と会えるから」が同数で最も多く、次いで「運営者と知り合いだから」となっている。

第2章 事例調査結果（個別データ）

事例1 「地域食堂」（栃木県）

（1）概要（立地、空間構造など）

★立地

①小学校廃校の活用、②道の駅近傍の古民家、③住宅密集エリアの自治公民館の3か所。

★空間構造

①校舎1階多目活動室に床に座るスタイル。②16畳ほどの空間にちゃぶ台を6台程度設置。③20畳ほどの空間に長机6台ほどを設置。

★運営スタッフ

団体理事4人と募集したボランティア4～5人。

★営業日

毎週第2、第4水曜、16:00～20:00（上記いずれか1か所がオープン）



（2）開設時期と目的

★開設時期

2017（平成29）年5月

★目的

団体として取り組んでいる子育て支援の一方、高齢化が進んでいる地域でもあり、地域課題は複雑になっている。子育て世代の孤立、孤食、地域との繋がりの希薄などを複合的に解消する糸口になるような場所を目指して開設。地域内の世代を超えたコミュニティづくりが目的。

（3）仲間づくり

★ボランティアスタッフ

チラシや回覧板での周知、理事の個人的なネットワークでの声かけによって集まっている。「子ども食堂」に興味がある人、ボランティアに挑戦してみたい人が中心。

★ボランティアスタッフを含めた意識の共有

ボランティアスタッフには、地域食堂の趣旨を伝え、賛同と納得を得た上で参加。コアメンバー間では毎回ミーティングを行い、それに参加できない人にも必ず情報が伝わるような仕組みを作っている。

（4）今後の課題と展望

★課題

地域食堂単体での事業（収益）化が困難なため、継続性が課題。

★今後の展望

空き家のような大きな空間に多世代が集まって多様なことをできる空間づくり。機能としては、地域住民の自由な出入りが可能、有志によるワークショップの実施、料理が提供できる台所、子ども達の遊び場など、複合的で自由な場づくりを目指す。

事例2 コミュニティサロン（神奈川県）

（1）概要（立地・外観、空間構造など）

★立地・外観

小高い丘に立地する住宅街のマンション1階分の1部屋。

★空間構造

店内は入ってすぐ左側がカウンター、右側がキッズプレールーム、その先に約25人分のテーブル席がある。右手壁にレンタルボックスが置かれている。



★運営スタッフ

厨房スタッフは、1日3人×5グループで計15人、フロアスタッフは5人で1日1～2人で担当。

★営業日

火曜～土曜、10:00～15:00（祝祭日は除く）

（2）開設時期と目的

★開設時期

2012（平成24）年6月26日

★目的

設置目的は、1)地域の中で、人と人とを結ぶ交流の場、2)多世代交流拠点、3)生きがい・社会参加の場、4)孤立・閉じこもり防止、5)地域の見守りネットワーク活動の拠点の5点。

（3）仲間づくり

★ボランティアスタッフ

ボランティアスタッフを募集。自主企画講座（英会話、編物、ルービックキューブ、茶道など）を実施。多彩な知識や技能を持っている人（茶道教授など）が講師役担当。

★ボランティアスタッフを含めた意識の共有

運営を安全かつ円滑に進めるために、運営要綱を定めて、運営委員会を開催。現在は役員会で報告。

（4）今後の課題と展望

★課題

安定的な運営資金（財源）の確保。喫茶・軽食を担当するスタッフの人材確保と技術講習。

★今後の展望

若者が就職・出店する前の訓練の場、子育て世代の社会参画・職場復帰の練習の場を目指す。食中毒や飲酒運転、食物アレルギー、店舗火災などに対する危機管理対策など。

事例3 コミュニティカフェ（埼玉県）

（1）概要（立地・外観、空間構造など）

★立地・外観

住宅地の一角に位置する。大家が庭に店舗付住宅を建てて、オープン。

★空間構造

正面に野菜売り場、左側に約18人分のテーブル席があるレストラン、さらにその奥が16畳の多目的スペース。テーブル席の一番奥の壁には25個に区切られた木製のレンタルボックスが設置。

★運営スタッフ

有給スタッフ4人、ボランティアスタッフ4人の計8人。

★営業日

火曜～土曜、11:30～17:00（ときどき夜間も営業）



（2）開設時期と目的

★開設時期

2009（平成21）年11月

★目的

両輪は「地産地消」と「コミレス構想」。「食」を切り口として高齢者の生きがい支援から、女性の起業や学習支援、子育て家庭の支援、若者の就業支援、地域コミュニティづくりまで幅広い機能を持つ居場所を作ることを目指している。

（3）仲間づくり

★ボランティアスタッフ

ボランティアをしたいと訪れる人もいれば、利用者として来た人が「何か手伝いたい」とボランティアになる場合もある。

★ネットワーク、地域とのつながりについて

カフェ界隈で起きている出来事を伝える新聞を発行、その取材・執筆・印刷・配布を子育て真っ最中の母親たちが手分けをして行っている。

（4）今後の課題と展望

★課題

運営資金の確保。

★今後の展望

「その人が主役になったり、誰かを応援したり、住んでいてうれしいまち」になることを目指す。

事例4 コミュニティカフェ（神奈川県）

（1）概要（立地・外観、空間構造など）

★立地・外観

最寄り駅より徒歩7分。商店街の一角にある2階建ての2階。

★空間構造

玄関を入ってすぐ左手にキッチンとレジ、正面には食事スペースが配置されている。その両側では手作り雑貨が販売されている。食事スペースの奥は、子どもたちの遊び場となっていて、木製のままごとや積み木などがある。

★運営スタッフ

子育て中の母親でもあるスタッフが調理接客を担当、ボランティアは平日カフェのランチタイムに子どもの遊び相手として活動している。

★営業日

月曜～土曜、10:00～17:00（日・祝・月1回月曜定休）



（2）開設時期と目的

★開設時期

2012（平成24）年3月週1回のカフェ運営開始、2013（平成25）年4月常設店舗の運営開始

★目的

孤立した子育てをなくしたいという思いからこまちカフェがスタート。子育て中の孤立をなくするための居場所や情報の提供と、子育て世代はもとより多くの地域住民が様々な機会を通してつながれるネットワークをかけあわせられる場所の具現化を目指している。

（3）仲間づくり

★ボランティアスタッフ

パートナーと呼ばれる登録制のスタッフとボランティアが運営に携わっている。

★ボランティアスタッフを含めた意識の共有

月に1回、3時間かけて定例ミーティングを行っている。カフェ運営で活躍する見守りボランティアをはじめ全スタッフに、丁寧なオリエンテーションを行うほか、活動初日は経験者が付き添うような仕組みを作っている。

（4）今後の課題と展望

★課題

1)活動拠点の再検討、2)カフェ事業の黒字化、3)活動成果の発信、が課題。

★今後の展望

コーディネーターを始めとする団体内部の人材育成に力を入れている。地域住民に対して、子育ての無関心層を減らし、一人ひとりの社会における「役立ち感」を高めることを目指している。

トヨタ財団 2016 年度国内助成プログラム【しらべる助成】

双方向の居場所づくり－関係性の貧困解消へー <調査報告書概要版>

- 発行日 平成 29 年 10 月 31 日
- 企画・執筆 認定特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房 共助社会研究会
(陣内 雄次、安藤 正知、土崎 雄祐、菊地 和夏、松田 悠希、神 彩乃)
- 発行 認定特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房
〒321-0931 栃木県宇都宮市平松町 561
TEL : 028-634-9901 E-mail : utshiminkoubou@yahoo.co.jp
-